

事業評価票

23	公立大学法人首都大学東京標準運営費交付金 (総務局総務部／一般会計)	事業開始	平成 17 年度
		事業終期	平成 33 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
○ 東京都は、大都市における人間社会の理想像を追求することを使命とし、広い分野の知識と深い専門の学術を教授研究するとともに、教育研究機関、産業界等との連携を通じて、大都市に立脚した教育研究の成果を上げ、豊かな人間性と独創性を備えた人材を育成し、もって都民の生活及び文化の向上に寄与することを目的として、公立大学法人首都大学東京を設立した。 ○ 地方独立行政法人法第42条に基づき、平成17年度に独立行政法人化した公立大学法人首都大学東京に対し、その運営に要する経費の一部を交付することで、第三期中期目標（29年度～34年度）達成に向けて、法人の運営を支援する。	
根拠法令等	地方独立行政法人法第42条

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
○ 取組 ・第二期中期目標期間（平成23年度～28年度）に首都大学東京においてアジア地域等における認知度アップのためのプロモーション活動の充実や受入留学生向け授業科目の拡充など、国際化に向けた取組を積極的に推進 ・産業技術大学院大学において、次世代成長産業分野で事業開発・事業改革を実行できる高度人材を養成するため、専攻横断型の「事業アーキテクト」コースを新設 ・都立産業技術高等専門学校においてグローバル・コミュニケーション・プログラム、海外インターンシップ等、国際的に活躍できる技術者育成のための多様な国際化推進事業を実施 ○ 成果 ・受入・派遣留学生数の増加や、国際交流協定締結件数の増加等、国際化を強力に推進 ・能動的学習の推進や産業界のニーズを反映した教育プログラムの展開等、教育・研究の改革を推進	

3 どのような課題や問題点があったか	
○ グローバル化の深化、少子高齢化・人口減少の急速な進展により、社会構造が大きく変容する中、大学入試制度改革、専門職業大学の創設など教育機関もまた変革期にある。 ○ 公立大学法人首都大学東京においても、教育研究機関に対する社会の要請や期待に応じていくために、あらゆる側面にわたって改革を進めることが求められている。 ○ また、公的な教育機関として、次代の東京を担う人材を育成するとともに、東京都が有する資源を最大限活用した教育研究を推進し、大都市が抱える課題の解決と大都市の持続的発展に貢献することにより、東京都のシンクタンクとしての役割を果たすこと、東京に立地する大学や研究機関等と連携し、地域社会の発展に貢献すること等の取組が求められている。	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
○ 第三期中期目標期間の開始に当たり、これまでの運営効率化の取組を踏まえ経費を精査する一方、第三期中期目標期間において、①グローバル化が進む中での大都市課題を解決する人材の育成・輩出と卓越した研究の推進、②変化し続ける社会からの要請への的確な対応と、それを支える基盤の強化、③東京都が設立した高等教育機関ならではの教育研究を推進し、東京の未来への貢献、この3つの重点目標達成に向け効果的な事業展開を図ることで、次代を担う人材の輩出や大都市課題の解決、新たな知の創造等の教育研究の確かな成果を社会に還元する。					
歳入	27年度決算額	— 千円	歳出	27年度決算額	15,466,330 千円
	28年度予算額	— 千円		28年度予算額	15,687,861 千円
	29年度見積額	2,468,984 千円		29年度見積額	16,280,692 千円

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
○ 第二期中期目標期間中においては、△1.0%の効率化係数に対応し、経費削減を行うとともに、重点取組事項を中心に、着実な法人運営が実施されている。 ○ 第三期中期目標においては、第二期の基本的な考え方を継承しつつも、法人に課された新たな課題に対応するという観点から重点取組事項が設定されており、その確実な達成が求められている。 ○ また、標準運営費交付金に引き続き効率化係数を設定する等、法人の自律的な経費削減の取組を促していく必要がある。 ○ 一方、第二期中期目標期間においては、給与改定に伴う人件費増に対応するため、必要な事業を一部先送りしている実態もあることから、所要経費の算定に当たっては今後新たな基準を検討する必要がある。	

6 29年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
○ 第三期中期目標の達成を確実に担保するために、法人の積立金を活用した上で、適切な標準運営費の基準を再設定し、所要経費を措置した。 ○ 一方、△1.0%の効率化係数を引き続き設定することで、法人による自律的な経費削減の取組を促し、第三期中期目標期間中の交付金総額の圧縮を図った。 ○ 効率化係数対象外事業については、事業の必要性や経費の妥当性について個別に判断し、新規事業として火山災害対策研究経費を計上する等、適切な予算を措置した。			
歳入	29年度予算額	2,468,984 千円	
歳出	29年度予算額	16,279,605 千円	